

# 衆議院農林水産委員会ニュース

平成 23.10.26 第 179 回国会第 2 号

10月26日(水)、第2回の委員会が開かれました。

## 1 農林水産関係の基本施策に関する件

- ・鹿野農林水産大臣、石田内閣府副大臣、筒井農林水産副大臣、中野外務大臣政務官、仲野農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

### 福 島 伸 享君(民主)

- ・TPP交渉に、あらかじめ関税撤廃の例外を設定して参加することは認められるのか。
- ・「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」(平成23年10月25日、食と農林漁業の再生推進本部決定)(以下「基本方針・行動計画」という。)において、農地集積の推進として平地で20~30haを目指すと言われているが、その場合の稲作農家の生産コストはどうか。
- ・米の関税撤廃につながるTPPへの参加については、その影響や対策に要する費用等を様々な観点から科学的に検証した上で判断するよう閣内で訴えていくべきと考えますが、農林水産大臣はどのように考えているか。

### 玉 木 雄一郎君(民主)

- ・戸別所得補償制度モデル対策について、どのような評価をしているのか。
- ・食料自給率向上のため、裏作の麦に係る二毛作助成の単価を表作同様に10a当たり35,000円とすべきではないか。
- ・TPPに参加した場合、安価な外国産米の流入により米価が下落し、米だけで約2兆円の対策費が必要になることが想定されるが、財源についてはどのように考えているか。

### 金 子 健 一君(民主)

- ・東京電力福島第一原子力発電所事故(以下「原発事故」という。)に係る農林水産関係の損害賠償の支払状況について、現状はどのようになっているのか。
- ・除塩した農地に作付された水稻の収穫量が減少した場合の対応についてどのように考えているのか。
- ・議論を尽くさない中でTPP交渉には拙速に参加すべきでないと考えますが、農林水産大臣はどのように考えているのか。

### 保 利 耕 輔君(自民)

- ・野田内閣総理大臣は、TPP交渉参加についてはなるべく早く結論を出す旨の発言をしているが、外務省はこの発言をどのように認識しているか。
- ・食料安全保障の考え方を農林水産大臣から他の閣僚に周知すべきではないか。
- ・我が国の中山間地域の農業は重要な役割を果たしており、保護の必要があるが、その対策について農林水産大臣はどのように考えているか。

### 小 里 泰 弘君(自民)

- ・農業者戸別所得補償制度の内容はそのほとんどが自民党政権時代の施策と類似のものであり、また、従来の民主党の政策からの転換とも言うべき内容の制度も含まれていることについて農林水産大臣はどのように考えるか。
- ・日本にとってメリットが少ないTPPへの参加ではなく、アジアにおける自由貿易圏の創設を目指すべきではないか。
- ・離脱の可能性を示しながらのTPP交渉参加は他の交渉参加国の理解を得られず、また、交渉において不利になると考えるが、交渉参加後の離脱に係る内閣官房の見解はどのようなものか。

### 小野寺 五 典君(自民)

- ・原発事故に係る宮城県での肉用牛の風評被害の補償額はいつ決まり、いつまでに補償が行われるのか。また、補償額は農家の要望に応えられる水準になるのか。
- ・風評被害の賠償対象となる農林産物等の産地の範囲を拡大する必要があるのではないか。
- ・汚染稲わらの保管場所の確保に当たっては、周辺住民の懸念を解消するために国による十分な説明が必要と考えますが、環境省としてはどのように取り組むのか。

## 赤澤 亮正君(自民)

- ・基本方針・行動計画は、ＴＰＰ交渉への参加・不参加に関わらず推進していくのか。
- ・ＴＰＰ問題が議論の俎上に上ってから、農業者戸別所得補償制度は規模拡大のツールに変質しているのではないか。
- ・ＴＰＰ交渉への参加を論ずる前提として、必要な国内対策の内容や予算額、財源を明らかにし、国民の理解を得る必要があるが、農林水産大臣はどのように考えるか。

## 石田 祝稔君(公明)

- ・平成 23 年 10 月 25 日の委員会での農林水産大臣の所信的発言には、ＴＰＰについての言及がなかったが、これはどのような考えによるものか。
- ・基本方針・行動計画に示された大規模化に向け、どのよ

うな具体策を講ずる考えか。

- ・原発事故に係る損害賠償請求と、これに対する支払いの状況はどうなっているのか。

## 吉泉 秀男君(社民)

- ・ＴＰＰ交渉参加の是非についての野田内閣総理大臣の意思表明は、どの場面においてなされるのか。
- ・食と農林漁業の再生実現会議では、ＴＰＰ交渉参加についてどのような議論があったのか。
- ・農林水産省は、「農林漁業成長産業化ファンド」を創設することであるが、本制度の詳細な内容はどのようなものか。